

2025年12月期 決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月5日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社		上場取引所 東
コード番号	6769		URL https://www.thine.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名) 南 洋一郎	TEL 03(5217)6660
問合せ先責任者 (役職名)	取締役総務部長	(氏名) 山本 武男	配当支払開始予定日 2026年3月11日
定時株主総会開催予定日	2026年3月26日		
有価証券報告書提出予定日	2026年3月26日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有	(機関投資家・アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 4,639	% 0.5	百万円 △342	% —	百万円 △403	% —	百万円 △334	% —
2024年12月期	4,614	△8.1	28	—	264	268.8	339	—

(注) 包括利益 2025年12月期 △364百万円 (%) 2024年12月期 371百万円 (- %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 △31.32	円 銭 —	% △3.7	% △4.0	% △7.4
2024年12月期	31.82	31.54	3.7	2.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 9,665	百万円 8,917	% 90.4	円 銭 830.99
2024年12月期	10,329	9,592	90.9	879.05

(参考) 自己資本 2025年12月期 8,735百万円 2024年12月期 9,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 △707	百万円 194	百万円 △339	百万円 6,454
2024年12月期	△73	15	△161	7,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 160	% 47.1	% 1.7
2025年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	157	—	1.8
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 通期	百万円 2,508 6,695	% 65.6 44.3	百万円 △390 13	% — —	百万円 △316 85	% — —	円 銭 △31.71 0.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	12,340,100株	2024年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,827,737株	2024年12月期	1,659,737株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	10,673,710株	2024年12月期	10,679,026株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,346	27.4	△412	—	△419	—	△376	—
2024年12月期	2,626	△12.5	△239	—	△31	—	124	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△35.26	—
2024年12月期	11.66	11.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭	
	百万円		百万円				
2025年12月期	9,029		8,468		92.8	797.20	
2024年12月期	9,558		9,178		95.2	852.44	

(参考) 自己資本 2025年12月期 8,380百万円 2024年12月期 9,104百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1 株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善がみられ緩やかな回復基調で推移した一方、資源価格の高騰、物価上昇への懸念、中国経済の減速、米国の関税政策等の不安定な世界情勢により先行きの不透明感が継続しております。このような環境の下で、当社グループは2027年度を目標年次とする新中期経営戦略「Innovate100」を当期よりスタートいたしました。半導体、AI/IoTソリューション等から成る事業ポートフォリオを活かしつつ、今後の経済社会において、AI活用ユースケースの適用加速に寄与する革新的なソリューションを提供し、経済社会の生産性向上に取り組み、2027年度に連結売上高100億円超の実現を目指します。

当連結会計年度の売上高は、LSI事業では、国内市場においてOA機器市場向け需要の回復傾向がみられた一方、アミューズメント市場向け等在庫調整等の影響が継続し、また海外市場においても米国市場向けは順調に推移しましたが、中国市場向けは関税懸念の影響等により受注が減少し、全体として前期比2%の減少となりました。AIOT事業では、スマートメーター向け通信モジュール製品の量産出荷を開始したほか自動体外式除細動器（AED）、エレベータ遠隔監視用途向け等の製品出荷も順調に推移し、前期比5%の増加となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は、46億39百万円（前期比0.5%増）となり、売上総利益は22億85百万円（前期比9.6%減）となりました。販売費および一般管理費については、新中期経営戦略「Innovate100」目標の達成に向けた戦略的な研究開発投資（13億21百万円、前期比14.5%増）を行った結果、販売費および一般管理費全体として、26億28百万円（前期比5.1%増）となりました。これらの結果、当連結会計年度の営業損失は3億42百万円（前期は営業利益28百万円）、減価償却費を考慮しない営業利益（EBITDA※）はマイナス2億68百万円（前期は1億25百万円）となりました。また、前期末比で為替が円高進行した影響により為替差損65百万円を計上する等した結果、経常損失は4億3百万円（前期は経常利益2億64百万円）、保有する一部の投資有価証券の売却を行い投資有価証券売却益1億34百万円を計上する等した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は3億34百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億39百万円）となりました。

※ EBITDA (Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

セグメント別の状況

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2025年12月期	2024年12月期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	2,830	2,887	△2.0
	営業利益	△324	△134	—
	EBITDA	△255	△41	—
AIOT事業	売上高	1,809	1,726	+4.8
	営業利益	△17	162	—
	EBITDA	△13	167	—
合計	売上高	4,639	4,614	+0.5
	営業利益	△342	28	—
	EBITDA	△268	125	—

※セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当連結会計年度のLSI事業の売上高は、日本市場では一部において需要の回復傾向がみられましたが、引き続き顧客の在庫調整等の影響が継続し、また海外市場においても米国市場向けは順調に推移しましたが、中国市場等において関税懸念の影響等もあり、全体として前期比2.0%の減少となりました。

産業機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の73%を占めております。OA機器市場向けでは顧客需要が順調に回復し、製品出荷が増加いたしましたが、アミューズメント機器市場向けにおいては依然として顧客の在庫調整等の影響が解消されず回復は翌期以降に持ち越しどなり、産業機器市場向け全体としては前期比で概ね同水準（前

期比0.6%増）となりました。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の16%を占めております。EVパネル向け新製品等の出荷が増加し、米国市場向け等において前期比で出荷が増加しましたが、中国市場向け等においては関税懸念の影響等もあり減少した結果、全体としては前期比概ね同水準（前期比1.0%減）となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の11%を占めております。2023年度より提供を開始した次世代高速インターフェース標準技術「V-by-One®HS plus Standard」の提供は順調に進行しておりますが、民生機器市場向け全体としては前期比17%の減少となりました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は28億30百万円（前期比2.0%減）、売上総利益は18億91百万円（前期比3.1%減）となりました。

当連結会計年度においては、中期経営戦略「Innovate100」目標の達成に向けた戦略的な研究開発を積極的に実施しました。世界初のDSPレス技術により低遅延・低消費電力を実現するAIデータセンター向け光半導体製品の開発、EVパネル向け高速インターフェースV-by-One®HS新製品のラインアップ拡充、新規電源製品の開発、スマートモジュール活用ソリューションの開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行い、これらの活動により、当連結会計年度において研究開発費12億82百万円を計上しました。なお、当社のAIデータセンター向け光半導体製品の開発については、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）における令和7年度社会実装・海外展開志向型戦略プログラムの活動として採択されており、研究開発活動の一部については翌期以降に助成を受ける見込みです。

これらの結果、LSI事業の当連結会計年度における営業損失は3億24百万円（前期は営業損失1億34百万円）、EBITDAはマイナス2億55百万円（前期はマイナス41百万円）となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(AIOT事業)

当連結会計年度のAIOT事業の売上高は、ドライブレコーダー向けおよび自動販売機向け等において顧客需要の減少による受注減少がありましたが、当期下半期よりスマートメーター用無線通信モジュールの量産出荷を本格開始したほか、自動体外式除細動器（AED）・エレベータ等の遠隔監視等向けの製品出荷が順調に推移し、前期比で4.8%の増加となりました。これらの結果、AIOT事業の売上高は18億9百万円（前期比4.8%増）、売上総利益は3億94百万円（前期比31.8%減）となりました。

当連結会計年度においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたソリューションの開発に取り組み、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発、スマートIoTルーターの開発等を行い、全体として研究開発費39百万円を計上いたしました。

これらの結果、AIOT事業の当連結会計年度における営業損失は17百万円（前期は営業利益1億62百万円）、EBITDAはマイナス13百万円（前期はEBITDA1億67百万円）となりました。

当社グループは半導体、AI/IoTソリューション等の事業間でのシナジーを一層高めるため、2025年7月1日付で、当社グループのAIOT事業の中核企業であるキャセイ・トライテック株式会社を「ザイン・モバイルテック株式会社」に社名変更いたしました。当社グループにおいてザイン（THine）ブランドのシナジーを活かした革新的ソリューション提供と社会貢献を目指して参ります。また、当社グループはAIOT事業の一環として、2024年度にサーバー事業を立ち上げ、連結子会社ザイン・ハイパーテータ株式会社を中国企業と合弁にて設立致しましたが、昨今の米中問題に起因する当社事業環境の変化に鑑み、日本市場に対応した事業を進めるため合弁契約を解消し、当社の100%子会社化して事業を推進していくこととしました。

②今後の見通し

次期における経営環境については、原材料価格の高騰や国際情勢の不安定化の影響により引き続き不透明な市場環境下での事業運営となる見込ですが、国内IoT機器市場の拡大および海外市場において需要回復の傾向もみられる中、当期よりスタートさせた新中期経営戦略「Innovate100」の実現に向けて、これまでに確立した差別化力および半導体、AI/IoTソリューション、AIサーバー等からなる事業ポートフォリオを活かしつつ、今後の経済社会においてAI活用ユースケースの適用加速に寄与する革新的なソリューションを提供することにより、経済社会の生産性向上に取り組み、目標年次である2027年度に売上高100億円超の実現を目指します。

次期の営業活動においては、LSI事業では、車載カメラおよびディスプレイの高解像度化に貢献するV-by-One®HS技術搭載の新製品およびソリューションの提供、光半導体の商品企画化、DX-IoT向け配線集約LSI製品の拡販加速、AIプロセッサ搭載ソリューションビジネス立上げ等を進めて参ります。AIOT事業では、当期より量産出荷を開始したスマートメーター等のIoTスマート基盤に貢献するデバイスおよびソリューションのさらなる拡販活動、通信キャリア向けビジネス展開、およびAIサーバー等サーバー事業の立ち上げ加速をして参ります。研究開発活動に

についても、上記2事業に対して、総額16億65百万円（前期比26.0%増）を積極的に投資する計画としています。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は66億95百万円、売上総利益30億5百万円、営業利益13百万円、経常利益85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、売掛金および棚卸資産が増加した一方、現金及び預金および投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して6億64百万円の減少となりました。また、負債合計は、流動負債その他の増加等により11百万円の増加となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、配当金の支払いおよび自己株式の取得等により6億75百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、90.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失を2億25百万円計上したことなどに加え、売上債権が3億42百万円、棚卸資産が89百万円増加したことおよび法人税等を純額で95百万円支払ったこと等により、7億7百万円のマイナスとなりました。（前期は73百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産および投資有価証券の取得による支出の一方、投資有価証券の売却等により1億94百万円のプラスとなりました。（前期は15百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いおよび自己株式の取得等により3億39百万円のマイナスとなりました。（前期は1億61百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した全体として8億51百万円減少し、当連結会計年度末残高は64億54百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	7,306,140	6,454,287
売掛金	1,144,360	1,482,974
商品及び製品	492,331	666,102
仕掛品	103,645	138,946
原材料	246,503	129,439
その他	264,662	250,593
流动資産合計	9,557,642	9,122,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,545	166,389
減価償却累計額	△110,074	△117,417
建物及び構築物（純額）	40,470	48,972
車両運搬具	18,098	18,275
減価償却累計額	△12,865	△14,967
車両運搬具（純額）	5,233	3,308
工具、器具及び備品	693,054	697,178
減価償却累計額	△580,379	△617,711
工具、器具及び備品（純額）	112,674	79,466
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	161,654	135,023
無形固定資産		
ソフトウエア	55,173	49,899
電話加入権	780	780
無形固定資産合計	55,954	50,680
投資その他の資産		
投資有価証券	415,890	257,938
繰延税金資産	51,045	13,483
その他	87,575	85,995
投資その他の資産合計	554,511	357,417
固定資産合計	772,120	543,120
資産合計	10,329,762	9,665,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,825	302,420
未払法人税等	48,987	3,810
賞与引当金	45,291	53,418
役員賞与引当金	11,065	—
その他	200,701	244,486
流動負債合計	595,870	604,135
固定負債		
退職給付に係る負債	28,657	29,622
資産除去債務	26,997	27,224
その他	85,438	87,113
固定負債合計	141,093	143,960
負債合計	736,963	748,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,275,474	1,260,730
利益剰余金	9,213,023	8,718,487
自己株式	△2,354,609	△2,472,329
株主資本合計	9,309,155	8,682,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,878	△28,059
為替換算調整勘定	52,492	81,584
その他の包括利益累計額合計	79,370	53,524
新株予約権	73,872	87,909
非支配株主持分	130,401	93,779
純資産合計	9,592,799	8,917,368
負債純資産合計	10,329,762	9,665,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,614,116	4,639,402
売上原価	2,085,452	2,354,070
売上総利益	2,528,663	2,285,332
販売費及び一般管理費	2,500,640	2,628,168
営業利益又は営業損失 (△)	28,022	△342,835
営業外収益		
受取利息	1,967	8,507
受取配当金	400	100
為替差益	231,577	—
雑収入	16,112	3,717
営業外収益合計	250,056	12,324
営業外費用		
支払利息	183	55
為替差損	—	65,789
創立費	972	—
開業費	5,081	—
投資事業組合運用損	6,840	6,876
雑損失	600	—
営業外費用合計	13,678	72,721
経常利益又は経常損失 (△)	264,400	△403,232
特別利益		
投資有価証券売却益	83,495	134,341
新株予約権戻入益	77,083	14,820
固定資産売却益	202	—
特別利益合計	160,781	149,161
特別損失		
製品廃棄負担金	23,465	—
固定資産売却損	—	823
特別損失合計	23,465	823
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	401,716	△254,894
法人税、住民税及び事業税	70,948	37,119
法人税等還付税額	—	△3,185
法人税等調整額	△34,607	49,424
法人税等合計	36,340	83,358
当期純利益又は当期純損失 (△)	365,375	△338,253
非支配株主に帰属する当期純利益	25,587	△3,923
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	339,788	△334,330

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	365,375	△338,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,878	△54,937
為替換算調整勘定	△21,249	29,091
その他の包括利益合計	5,628	△25,845
包括利益	371,004	△364,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345,417	△360,176
非支配株主に係る包括利益	25,587	△3,923

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,286,608	9,032,925	△2,355,525	9,139,274
当期変動額					
剩余金の配当			△160,515		△160,515
親会社株主に帰属する当期純利益			339,788		339,788
自己株式の取得				△84,786	△84,786
自己株式の処分		△11,134	826	85,702	75,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△11,134	180,098	916	169,880
当期末残高	1,175,267	1,275,474	9,213,023	△2,354,609	9,309,155

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	73,741	73,741	150,128	77,813	9,440,958
当期変動額						
剩余金の配当						△160,515
親会社株主に帰属する当期純利益						339,788
自己株式の取得						△84,786
自己株式の処分						75,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,878	△21,249	5,628	△76,255	52,587	△18,039
当期変動額合計	26,878	△21,249	5,628	△76,255	52,587	151,841
当期末残高	26,878	52,492	79,370	73,872	130,401	9,592,799

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,275,474	9,213,023	△2,354,609	9,309,155
当期変動額					
剩余金の配当			△160,205		△160,205
親会社株主に帰属する当期純利益			△334,330		△334,330
自己株式の取得				△163,128	△163,128
自己株式の処分		△14,744		45,408	30,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△14,744	△494,535	△117,720	△626,999
当期末残高	1,175,267	1,260,730	8,718,487	△2,472,329	8,682,155

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,878	52,492	79,370	73,872	130,401	9,592,799
当期変動額						
剩余金の配当						△160,205
親会社株主に帰属する当期純利益						△334,330
自己株式の取得						△163,128
自己株式の処分						30,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,937	29,091	△25,845	14,036	△36,621	△48,430
当期変動額合計	△54,937	29,091	△25,845	14,036	△36,621	△675,430
当期末残高	△28,059	81,584	53,524	87,909	93,779	8,917,368

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	401,716	△254,894
減価償却費	97,427	74,511
のれん償却額	—	—
株式報酬費用	19,627	39,578
新株予約権戻入益	△77,083	△14,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,017	8,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△235	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,239	965
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,065	△11,065
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,418	—
投資事業組合運用損益(△は益)	6,840	6,876
投資有価証券売却損益(△は益)	△83,495	△134,341
受取利息及び受取配当金	△2,367	△8,607
支払利息	183	55
為替差損益(△は益)	△185,035	28,404
固定資産売却損益(△は益)	△202	—
売上債権の増減額(△は増加)	△200,542	△342,300
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,600	△89,839
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,884	44,686
仕入債務の増減額(△は減少)	16,005	13,099
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△78,473	23,305
その他	1,967	△4,420
小計	△54,048	△620,678
利息及び配当金の受取額	2,258	8,683
利息の支払額	△183	△55
法人税等の支払額	△70,895	△98,771
法人税等の還付額	49,122	3,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,746	△707,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△73,482	△25,613
固定資産の売却による収入	900	—
敷金の差入による支出	1,059	△588
敷金の回収による収入	231	750
投資有価証券の取得による支出	△42	△75,000
投資有価証券の売却による収入	83,495	291,854
投資事業組合からの分配による収入	—	1,012
その他	3,030	2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,191	194,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△160,515	△160,205
非支配株主への配当金の支払額	△3,000	△6,000
自己株式の取得による支出	△84,786	△163,128
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	—
ストックオプションの行使による収入	56,465	16,160
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△26,698
その他	130	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,707	△339,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	148,816	863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,445	△851,852
現金及び現金同等物の期首残高	7,377,585	7,306,140
現金及び現金同等物の期末残高	7,306,140	6,454,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LSI事業」および「AIOT事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI事業」は、各種用途向けミックスドシグナルLSIの開発・販売をしております。「AIOT事業」は、AI/IoT/M2M機器やモバイル通信機器のハードウェア・ソフトウェアの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分
解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	1,814,440	1,310,692	3,125,133	—	3,125,133
韓国	123,201	1,760	124,961	—	124,961
台湾	121,110	—	121,110	—	121,110
中国	460,678	404,462	865,140	—	865,140
米国他	367,882	9,888	377,771	—	377,771
顧客との契約から生じる収 益	2,887,312	1,726,803	4,614,116	—	4,614,116
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,887,312	1,726,803	4,614,116	—	4,614,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	1,113	1,131	△1,131	—
計	2,887,331	1,727,916	4,615,247	△1,131	4,614,116
セグメント利益又は損失 (△)	△134,581	162,604	28,022	—	28,022
セグメント資産	9,091,926	1,245,074	10,337,000	△7,238	10,329,762
セグメント負債	363,804	380,396	744,201	△7,238	736,963
その他の項目					
減価償却費	93,022	4,405	97,427	—	97,427
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,364	2,544	33,909	—	33,909

(注) セグメント資産の調整額△7,238千円およびセグメント負債の調整額△7,238千円はセグメント間の相殺消去によるものであります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	1,739,583	1,614,765	3,354,348	—	3,354,348
韓国	118,731	—	118,731	—	118,731
台湾	150,844	—	150,844	—	150,844
中国	434,679	194,502	629,182	—	629,182
米国他	386,296	—	386,296	—	386,296
顧客との契約から生じる収益	2,830,134	1,809,267	4,639,402	—	4,639,402
その他の収益					
外部顧客への売上高	2,830,134	1,809,267	4,639,402	—	4,639,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,830,134	1,809,267	4,639,402	—	4,639,402
セグメント利益又は損失 (△)	△324,990	△17,845	△342,835	—	△342,835
セグメント資産	8,716,615	1,109,426	9,826,041	△160,576	9,665,465
セグメント負債	565,736	342,936	908,672	△160,576	748,096
その他の項目					
減価償却費	69,701	4,810	74,511	—	74,511
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	39,407	7,062	46,469	—	46,469

(注) セグメント資産の調整額△160,576千円およびセグメント負債の調整額△160,576千円はセグメント間の相殺消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	LSI事業	AIOT事業	合計
外部顧客への販売	2,887,312	1,726,803	4,614,116

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,125,133	865,140	623,842	4,614,116

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
148,814	12,839	161,654

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マクニカ	980,547	LSI事業/AIOT事業
加賀電子株式会社	487,133	LSI事業/AIOT事業

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	LSI事業	AIOT事業	合計
外部顧客への販売	2,830,134	1,809,267	4,639,402

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,354,348	629,182	655,872	4,639,402

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
111,427	23,595	161,654

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マクニカ	872, 888	LSI事業/AIOT事業
富士通株式会社	750, 534	AIOT事業
加賀電子株式会社	557, 758	LSI事業/AIOT事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）および当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）および当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）および当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	879円05銭	830円99銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失 金額 (△)	31円82銭	△31円32銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	31円54銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	9,592,799	8,917,368
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,388,525	8,735,680
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	73,872	87,909
非支配株主持分 (千円)	130,401	93,779
普通株式の発行済株式数 (株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数 (株)	1,659,737	1,827,737
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	10,680,363	10,512,363

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	339,788	△334,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	339,788	△334,330
普通株式の期中平均株式数(株)	10,679,026.92	10,673,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	93,472	—
(うち新株予約権(株))	(93,472)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②他の役員の異動

新任取締役（監査等委員）候補

取締役（監査等委員） 伊藤 明

退任予定取締役（監査等委員）

取締役（監査等委員） 渋谷 勝之

③就任及び退任予定日

2026年3月26日